

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

52



原発のように事故が起った時に、健康被害が払いきれない状況下においては原発には頼らないのが賢明な選択ではないでしょうか。

ドイツは、脱原発路線を歩んでいます。しかしながらGDPは年々下がっているわけではなく、むしろ堅実な伸びを示しています。

多くの企業関係者が原発を廃止すれば日本の企業が成り立っていかないといいことを異口同音に述べていますが、ドイツのように原発に頼っていた分を新エネルギーや他のエネルギーに

東日本大震災から半年以上たった今でも福島原子力発電所の放射性物質の影響についての記事が新聞に出ない日はありません。それだけ、いったん原子力発電所が内部要因、外部要因に関わらず事故を起こした場合、容易に解決手段が見つからないからだとはいえませんが。

標準を超える放射性物質が検出されたという報道がありました。魚介類に関しても、福島原発から100キロを規制地域としたという報道も目にしましたが、回遊魚や食物連鎖はどう捉えたらよいのでしょうか。不安な要素を上げればきりがないですし、目に見えないからこそ、そのことが不安を助長しています。一方で、電力不足の懸念から今年の夏は、今までに

エネルギー政策を考える②

発想変え、今こそ好機に

処分するのか、これらを燃やした場合の放射能の飛散の影響はどの程度あるのかなど、早急に結論を出して対処しなければなりません。しかしながら、いまだに処分方法の目処すらついていないのが現状で、さらに多くの人々が「不安」という目に見えない恐怖と闘っています。

先日、原発から50キロ離れた場所の農作物から国の基準を超える放射能が検出されたという報道がありました。魚介類に関しても、福島原発から100キロを規制地域としたという報道も目にしましたが、回遊魚や食物連鎖はどう捉えたらよいのでしょうか。不安な要素を上げればきりがないですし、目に見えないからこそ、そのことが不安を助長しています。一方で、電力不足の懸念から今年の夏は、今までに

ないくらい多くの国民が節電に対して意識を持った年だといえます。この環境に対する国民の機運も国策の後押しで、さらに強い意識づけにツナげていってほしいものです。

「人間として一番大切なものは何か」という質問に対しては、ほとんどの国民が「健康」と答えるでしょう。健康でなければ経済活動も活発にできません。

配分していくべきではないでしょうか。

日本の持ち味は、世界に負けない技術力であり、その技術が資源のない日本を世界の中の経済大国として押し上げてきました。原発事故によりエネルギー政策は国民の関心も高く、安全なエネルギーへの移行は、国民の後押しという力強い世論もあります。発想を変えれば、今こそチャンスではないでしょうか。

太陽光発電においてもドイツは国の電力の買い取り制度という国策で広く普及をさせました。この「不安」を将来にも残さないためにも最優先の国家戦略としてエネルギー政策に取り組んでほしいと願っています。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長) 毎月第2、第4、第5水曜日掲載



原発反対の訴訟もしてきたというNPO幹部。このNPOには40万人の会員が所属するという